

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (593), 課コード (1704), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdowns for Heisei 31, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 目標達成.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, 縮小) and a space for evaluation comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	594	課コード	1704	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 子ども虐待防止活動の推進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども相談課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	平成20年度 ~		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	6,832千円 (うち人件費 4,350千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	子ども自身や子育てをする保護者が抱えるさまざまな悩みや不安に対応するため、児童相談所などの各種相談機関や警察との連携を強化し、相談案件ごとのケースマネジメントを行うなど、各機関の役割や機能を十分活用した支援活動を実施します。			事業目的	保護者の疾病、事故、育児疲れなどの理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもを児童養護施設において一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、子ども虐待の防止をはじめとする子ども及び子育て家庭の福祉の向上を図ります。					
(3) 事業内容	内容	我孫子市が近隣5市（松戸市・柏市・流山市・鎌ヶ谷市・野田市）と共に児童養護施設「晴香園」に委託し、児童の短期入所事業を行なう。対象児童：満1歳～18歳未満の児童 利用期間：一回あたりの利用期間は原則7日間以内 方法：一時的に家庭での養育が困難になった場合、子どもを児童養護施設に預かり、必要な保護を行う。利用者負担：子どもの年齢、市民税の課税区分による、子ども一人当たり1泊0～5,500円、日帰り0円～1,400円、夜間一回0円～800円。 市の役割：委託料を支払い短期入所の居室を確保する。市が申請窓口となり保護者からの申請を受け付け、利用の決定を行なう。利用者負担の徴収を行なう。 根拠法：子ども・子育て支援法			当該年度執行計画	児童養護施設に事業委託をして、居室を確保し子どもの保護・養育を行う。事業委託料として、2,481,600円で施設と契約。虐待等の理由により一時的な保護が必要な援助家庭に対し、制度の説明と利用の勧奨を行う。ホームページ及び子ども向け冊子への掲載により制度の周知を図る。					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	家庭環境や保護者の育児疲れ等に対応し、子どもを一時保護・養育することで、子どもと家庭の安全を守る。			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度		家庭環境や保護者の育児疲れ等に対応し、子どもを一時保護・養育することで、子どもと家庭の安全を守る。			直接	実利用児童数÷申請児童数×100	%	100	100		
令和3年度		家庭環境や保護者の育児疲れ等に対応し、子どもを一時保護・養育することで、子どもと家庭の安全を守る。			直接	実利用児童数÷申請児童数×100	%		100		
令和4年度		家庭環境や保護者の育児疲れ等に対応し、子どもを一時保護・養育することで、子どもと家庭の安全を守る。			直接	実利用児童数÷申請児童数×100	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応		利用が必要な人が利用できる体制を整えることで児童の福祉の向上を図る必要がある。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			子ども短期入所事業委託料	2,315		子ども短期入所事業委託料	2,482		子ども短期入所事業委託料	2,482	
		予算(決算)額	合計	2,315	合計	2,482	合計	2,482	合計	2,482	
		国庫支出金	補助率 33%	168	補助率 33%	203	補助率 33%	203	補助率 33%	203	
		県支出金	補助率 33%	168	補助率 33%	203	補助率 33%	203	補助率 33%	203	
		起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
		一般財源		1,884		1,693		1,693		1,693	
		その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input checked="" type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	95	<input type="checkbox"/> 特会 <input checked="" type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	383	<input type="checkbox"/> 特会 <input checked="" type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	383	<input type="checkbox"/> 特会 <input checked="" type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	383	
		換算人数(人)		0.5		0.5		0.5		0.5	
正職員人件費		4,400		4,350		4,350		4,350			
嘱託職員報酬額		0		0		0		0			
臨時職員賃金額		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		6,715		6,832		6,832		6,832			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		74.61千円/日		75.91千円/日							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	核家族化が進み、保護者の病気や事故等の不測の事態に親族から協力を得ることが難しい状況や、孤立化により育児不安や子育ての負担を強く感じている家庭が増えている。一時的に短期入所を利用して子どもに必要な保護を行い、家庭の機能の回復を図ることは、子ども虐待の発生を未然に防ぎ、子どもと子育て家庭の福祉の増進を図ることにつながる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>						○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容				環境への配慮
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
△1.74									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.46	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	595	課コード	1704	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	子ども虐待防止活動の推進		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども相談課	
	③事業主体	個別事業	子ども虐待防止・援助活動の推進		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市				
	⑤事業期間	平成15年度～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		1.6人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	20,731千円 (うち人件費 13,920千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 子ども総合計画、健康福祉総合
(2) 目的	施策目的・展開方向	子ども自身や子育てをする保護者が抱えるさまざまな悩みや不安に対応するため、児童相談所などの各種相談機関や警察との連携を強化し、相談案件ごとのケースマネジメントを行うなど、各機関の役割や機能を十分活用した支援活動を実施します。			事業目的	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の規定に基づき、市の責務として、広報活動や市民への啓発、関係機関とのネットワークの強化による体制の整備、虐待家庭への指導及び支援活動を行い、子どもの権利の擁護を行う。				
(3) 事業内容	内容	子ども虐待を早期に発見・予防するために、市民や関係機関へ啓発を行う。関係機関から虐待通告があった家庭や、虐待してしまう保護者からの相談に対し、支援方針を検討し、助言・相談活動を行う。虐待は、家庭の抱える様々な問題から発生するため、子ども相談課が児童福祉法第25条の2第4項に規定する調整機関となって「我孫子市子ども虐待等防止対策地域協議会」に基づくネットワークによる支援活動を推進する。			当該年度執行計画	・担当職員4名及び相談員（子ども相談員4名および心理相談員1名）による相談・援助活動。 ・啓発活動…広報・ホームページの掲載、ポスター及びチラシ、オレンジリボン等の配布及びキャンペーン活動による啓発。 ・子ども虐待等防止対策地域協議会の運営…代表者会議（年2回）、実務者会議（年4回）、個別支援会議（随時）				
		当該年度活動結果指標	虐待に関する年間の新規相談受付件数		単位	件	想定値	200		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合			直接	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合		%	100	100	
令和3年度	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合			直接	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合		%		100	
令和4年度	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合			直接	緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	複雑かつ困難ケースが増えており、関係機関の一層の連携の強化が課題である。実務者会議において情報の共有を行い、個別支援会議を効果的に用いて共通した支援方針、問題意識を持って対応することで解決力を高めていく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		嘱託職員報酬	6,973	会計年度任用職員人件費	6,538		会計年度任用職員人件費	6,538	会計年度任用職員人件費	6,538
		心理相談員1名・子ども相談員4名 嘱託職員社会保険・雇用保険 交通費・旅費含む		心理相談員0.5名・子ども相談員2名 社会保険・雇用保険 交通費・旅費含む			心理相談員0.5名・子ども相談員2名 社会保険・雇用保険 交通費・旅費含む		心理相談員0.5名・子ども相談員2名 社会保険・雇用保険 交通費・旅費含む	
		虐待防止対策地域協議会委員報酬 旅費 消耗品費(書籍購入・コピー紙等) 公用車ガソリン代 コピー機パフォーマンスチャージ FAX使用料 コピー機使用料 駐車場使用料 研修負担金 公用車点検代	63 17 40 50 50 12 5 3 16 54	虐待防止対策地域協議会委員報酬 旅費 消耗品費(書籍購入・コピー紙等) 公用車ガソリン代 コピー機パフォーマンスチャージ FAX使用料 コピー機使用料 駐車場使用料 公用車点検代	63 23 30 36 50 12 5 3 51		虐待防止対策地域協議会委員報酬 旅費 消耗品費(書籍購入・コピー紙等) 公用車ガソリン代 コピー機パフォーマンスチャージ FAX使用料 コピー機使用料 駐車場使用料 公用車点検代	63 23 30 36 50 12 5 3 51	虐待防止対策地域協議会委員報酬 旅費 消耗品費(書籍購入・コピー紙等) 公用車ガソリン代 コピー機パフォーマンスチャージ FAX使用料 コピー機使用料 駐車場使用料 公用車点検代	63 23 30 36 50 12 5 3 51
予算(決算)額	合計	7,283	合計	6,811		合計	6,811	合計	6,811	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	50%	3,474	補助率	50%	3,452	補助率	50%	3,452
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源			3,809			3,359			3,359
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.6		1.6		1.6		1.6	
	正職員人件費		14,080		13,920		13,920		13,920	
	嘱託職員報酬		6,973		0		0		0	
	臨時職員賃金		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			21,363		20,731		20,731		20,731	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			142.42千円/件		103.66千円/件					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
必要性	評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき、市の責務として、子ども虐待の防止対策や活動が求められている。早期発見、迅速な対応、効果的な援助を展開していく上で啓発を行い、子ども虐待防止対策室(子ども相談課)が調整機関となって関係機関とのネットワークを活用した支援活動が必要である。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		○要 ○不要	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 <input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実施状況	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○要 ○不要	
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1923), 課コード (1704), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 現状どおり推進 (拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他), 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (2109), 課コード (1704), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget table.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.